

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第95期)	至	平成30年3月31日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目7番40号

(E04330)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
(1) 株主総会決議による取得の状況	17
(2) 取締役会決議による取得の状況	17
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	17
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第95期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661—5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661—5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	41,460,637	46,486,957	46,351,923	42,962,217	46,870,021
経常利益 (千円)	1,853,671	2,351,449	2,056,748	1,863,833	2,769,979
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	936,628	1,243,152	1,229,517	1,132,394	1,644,445
包括利益 (千円)	1,841,575	2,337,893	△49,003	1,044,587	2,135,020
純資産額 (千円)	29,033,239	31,045,170	30,323,168	30,860,976	32,391,498
総資産額 (千円)	37,936,373	42,637,488	43,067,192	43,176,500	45,063,623
1株当たり純資産額 (円)	1,147.45	1,207.25	1,189.08	1,208.08	1,266.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.67	50.01	49.58	45.67	66.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	70.4	68.4	69.4	69.7
自己資本利益率 (%)	3.3	4.2	4.1	3.8	5.4
株価収益率 (倍)	15.4	13.8	13.8	14.6	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,453,656	1,926,036	2,410,185	2,157,507	2,944,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,951,335	△1,556,955	△3,503,995	△224,828	△1,663,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△307,378	1,396,970	447,571	△1,253,295	△1,048,248
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,373,995	7,352,008	6,365,889	6,927,392	7,216,455
従業員数 (名)	1,195	1,231	1,215	1,236	1,202

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	37, 625, 715	42, 408, 732	41, 212, 882	38, 064, 935	41, 277, 888
経常利益 (千円)	1, 515, 401	1, 712, 213	2, 154, 273	1, 868, 258	2, 482, 038
当期純利益 (千円)	876, 007	939, 273	1, 427, 181	1, 064, 668	1, 673, 328
資本金 (千円)	2, 046, 941	2, 046, 941	2, 046, 941	2, 046, 941	2, 046, 941
発行済株式総数 (株)	27, 487, 054	27, 487, 054	27, 487, 054	27, 487, 054	27, 487, 054
純資産額 (千円)	27, 078, 872	27, 681, 753	28, 205, 857	29, 042, 699	30, 376, 724
総資産額 (千円)	34, 211, 302	37, 641, 783	39, 125, 773	39, 317, 613	41, 448, 242
1 株当たり純資産額 (円)	1, 044. 49	1, 067. 75	1, 087. 98	1, 120. 26	1, 171. 72
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	22. 00 (10. 00)	22. 00 (11. 00)	22. 00 (11. 00)	22. 00 (11. 00)	22. 00 (11. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	33. 78	36. 23	55. 05	41. 07	64. 55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79. 2	73. 5	72. 1	73. 9	73. 3
自己資本利益率 (%)	3. 3	3. 4	5. 1	3. 7	5. 6
株価収益率 (倍)	17. 2	19. 1	12. 4	16. 2	11. 1
配当性向 (%)	65. 1	60. 7	40. 0	53. 6	34. 1
従業員数 (名)	777	763	736	725	721

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第91期の 1 株当たり配当額22円は、記念配当 2 円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和24年 1 月	名古屋港運株式会社が閉鎖機関に指定されたため同様の業種をなす目的で、旧名古屋港運株式会社の役員、従業員を主体として名古屋市港区に資本金100万円をもって昭和24年 1 月22日会社を設立。
昭和24年 3 月	税関貨物取扱人の免許を受ける。
昭和24年 4 月	事業開始。
昭和24年10月	海上運送法による海運代理店業、海上運送取扱業、不定期航路事業、海運仲立業届出。
昭和25年 9 月	倉庫業届出。
昭和26年 9 月	港湾運送事業法の制定により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を登録。
昭和30年 5 月	倉庫証券発行の許可を受ける。
昭和32年 2 月	東京支店を開設。
昭和37年 3 月	倉庫業法の改正により倉庫業の許可を受ける。
昭和37年 9 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	港湾運送事業法の改正により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の免許を受ける。
昭和38年 7 月	東海事業所を開設。
昭和42年 9 月	富山支店を開設。
昭和42年10月	信越事業所を開設。港湾運送事業法の改正により、港湾運送関連事業届出。
昭和44年 9 月	内航海運業法の改正により内航運送取扱業の許可を受ける。
昭和45年 5 月	通関業法の改正により名古屋税関より通関業の許可を受ける。
昭和47年12月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(富山支店)
昭和58年 3 月	船内荷役事業、沿岸荷役事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年 6 月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年10月	港湾荷役事業の免許を受ける。
昭和62年 3 月	IATA (国際航空運送協会) より航空貨物代理店の資格を取得。
昭和62年 9 月	現地法人ISEWAN U. S. A. INC. 設立。(米国) (現・連結子会社)
昭和63年 1 月	大阪支店を開設。
平成元年 8 月	現地法人ISEWAN (H. K.) LIMITED設立。(香港) (現・連結子会社)
平成元年10月	現地法人ISEWAN EUROPE GmbH設立。(ドイツ) (現・連結子会社)
平成 6 年 1 月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(京浜港)
平成 7 年 1 月	東京税関より通関業の許可を受ける。(東京支店)
平成 7 年 5 月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(大阪港)
平成 7 年 8 月	株式会社コクサイ物流設立。(現・連結子会社)
平成 8 年 6 月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(大阪港)
平成 9 年10月	西名港多機能倉庫開設。
平成 9 年12月	一般港湾運送事業 (一種限定)、港湾荷役事業 (限定) の免許を受ける。(三河港)
平成10年 7 月	現地法人天津北方五洋国際運輸有限公司 (合弁会社) 設立。(中国) (現 天津北方伊勢湾国際運輸有限公司)
平成12年10月	空見事業所 (空見リサイクルセンター) 開設。
平成15年 7 月	現地法人伊勢湾北方環境科技 (天津) 有限公司設立。(中国) (現・連結子会社)
平成17年 2 月	セントレア営業所開設。(現 セントレア支店)
平成18年 6 月	現地法人広州伊勢紅国際貨運代理有限公司 [現 伊勢湾 (広州) 国際貨運代理有限公司] 設立。(中国) (現・連結子会社)
平成19年10月	現地法人ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. 設立。(タイ) (現・連結子会社)
平成20年 1 月	全保税蔵置場にて特定保税承認制度の承認を受ける。
平成20年 5 月	弥富物流センター開設。
平成22年 6 月	名古屋税関より認定通関業者の承認を受ける。
平成24年 6 月	現地法人PT. ISEWAN INDONESIA設立。(インドネシア) (現・連結子会社)
平成26年 8 月	現地法人台湾伊勢湾股份有限公司設立。(台湾) (現・連結子会社)
平成26年10月	現地法人伊勢湾 (上海) 国際貨運代理有限公司設立。(中国) (現・連結子会社)
平成26年10月	現地法人ISEWAN DE MEXICO S. A. DE C. V. 設立。(メキシコ) (現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社の計13社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

(港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル管理運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。連結子会社(株)コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、持分法適用関連会社五洋海運(株)が一般港湾運送事業に係わっております。

(倉庫業)

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、連結子会社ISEWAN EUROPE GmbH、ISEWAN U.S.A. INC.、伊勢湾（広州）国際貨運代理有限公司、ISEWAN (H.K.) LIMITED、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、PT. ISEWAN INDONESIA、ISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V. の7社が係わっております。

(貨物利用運送事業)

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環境科技（天津）有限公司以外の連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

(通関業)

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN U.S.A. INC.、伊勢湾（上海）国際貨運代理有限公司、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、台湾伊勢湾股份有限公司の5社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

(航空運送代理店業)

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であり、連結子会社ISEWAN U.S.A. INC.、台湾伊勢湾股份有限公司の2社が係わっております。

(梱包業)

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、連結子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、台湾伊勢湾股份有限公司の2社が係わっております。

(一般廃棄物及び産業廃棄物の運送並びに再生処理業)

一般廃棄物及び産業廃棄物の運送、並びに中間処理、リサイクルを行う事業であります。

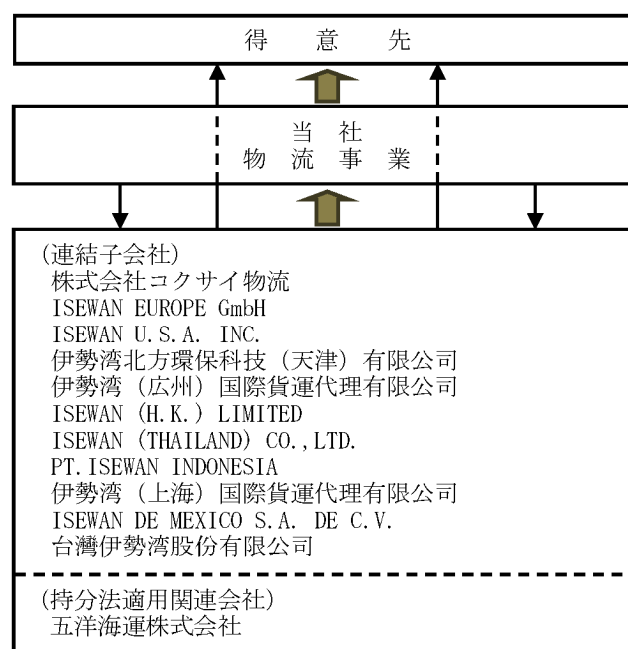
(一般貨物自動車運送事業)

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN U.S.A. INC.、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. の3社が係わっております。

(その他附帯事業)

上記諸事業に関連する事業であり、伊勢湾北方環境科技（天津）有限公司以外の連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 伊勢湾北方環境科技（天津）有限公司は、平成29年11月9日の取締役会において、解散及び清算することを決議し、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社コクサイ物流 (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	千円 50,000	物流事業	38.0 [48.0]	—	役員の兼任あり 当社の船積事務処理業務、一般貨物 自動車運送業務を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。
ISEWAN EUROPE GmbH (注) 4	ドイツ・ デュイスブルク	千EUR 1,750	物流事業	100	—	役員の兼任あり ヨーロッパにおける当社取扱貨物の 輸送業務を行っております。
ISEWAN U.S.A. INC.	米国・ シャーロット	千USD 1,000	物流事業	100	—	役員の兼任あり 米国における当社取扱貨物の輸送業 務を行っております。
伊勢湾北方環保科技 (天津) 有限公司 (注) 4 (注) 7	中国・天津市	千USD 6,800	物流事業	100	—	役員の兼任あり
伊勢湾（広州）国際貨運代理 有限公司	中国・広州市	千USD 1,500	物流事業	100	—	役員の兼任あり 中国における当社取扱貨物の保管・ 輸送業務を行っております。
ISEWAN (H. K.) LIMITED	中国・香港	千HKD 1,500	物流事業	100	—	役員の兼任あり 中国における当社取扱貨物の輸送業 務を行っております。
ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 4	タイ・バンコク	千THB 255,000	物流事業	49.0 [51.0]	—	役員の兼任あり 当社より貸付を行っております。 タイにおける当社取扱貨物の保管・ 輸送業務を行っております。
PT. ISEWAN INDONESIA (注) 4	インドネシア・ プカシ県	千USD 23,000	物流事業	100	—	役員の兼任あり 当社より貸付を行っております。 インドネシアにおける当社取扱貨物 の保管業務を行っております。
伊勢湾（上海）国際貨運代理 有限公司 (注) 4	中国・上海市	千USD 2,000	物流事業	100	—	役員の兼任あり 中国における当社取扱貨物の輸送業 務を行っております。
ISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V. (注) 4 (注) 6	メキシコ・アグ アスカリエンテ ス州	千MXN 186,000	物流事業	100 (0.5)	—	役員の兼任あり メキシコにおける当社取扱貨物の保 管・輸送業務を行っております。
台湾伊勢湾股份有限公司	台湾台北市	千TWD 25,000	物流事業	100	—	役員の兼任あり 台湾における当社取扱貨物の輸送業 務を行っております。
(持分法適用関連会社) 五洋海運株式会社 (注) 3 (注) 5	名古屋市港区	千円 50,000	物流事業	14.8 [24.6]	23.6	役員の兼任あり 当社の船舶事務処理業務を行って おります。 当社所有の建物を賃借して おります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

7 伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司は、平成29年11月9日の取締役会において、解散及び清算することを決議し、清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,202

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
721	41.0	17.4	7,658,862

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	721

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は伊勢湾海運労働組合と称し、日本港湾労働組合連合会に所属しています。

なお、労使間の関係は、円満で協調的であり、特記すべき事項はありません。

平成30年3月31日現在の提出会社の組合員数は634名であります。

連結子会社の労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀以上にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。そして多様化する物流に積極的に対応するため、当社グループはその舞台を世界に広げ、いち早く港運業者より脱皮すべく、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、これまでの経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界をトータルサービスで結ぶ国際物流業者を目指し、“Innovation・Service・Environment・Worldwide・Activity・Next stage”を実行し続けることを当社グループの基本理念としております。

- ・Innovation 革新的な物流サービスを創造し常に進化し続けます
- ・Service 顧客と株主を意識した高品質の物流サービスをご提案します
- ・Environment 環境に配慮した事業活動を行います
- ・Worldwide 世界に広がるネットワークで世界を繋ぎます
- ・Activity 現場・現物・現実を見据えた積極的な営業活動を行います
- ・Next stage 未来に向けて新たなステージへ飛躍します

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港総合物流ゾーンにおける営業倉庫、産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の弥富物流センターの開設、タイ・インドネシアでの梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫の開設、また、メキシコでの重量物対応可能な倉庫の開設等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を図ってまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流を取り巻く環境の変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなかで、各種経済対策の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されております。海外におきましても、アジア新興国等の経済の先行きの不確実性に関する影響や米国の保護主義的な通商政策の動向等に対する懸念が存在しているものの、米国及び欧州の堅調な経済に支えられ、全体としては緩やかな回復が続くことが予想されます。

我々を取り巻く海運業界では、大きな変革の時を迎えております。邦船3社によるコンテナ定期船事業を統合した新会社が本年より営業を開始しております。また、当社グループが基盤を置く名古屋港におきましても、名古屋港と四日市港の両港を一つの港湾運営会社によって一体的なコンテナターミナルの運営を実現するため、新会社が昨年設立されております。このような変革が続く、先読みの難しい社会情勢ではありますが、経営理念である世界をトータルサービスで結ぶ国際物流業者を目指して、全社員今一度基本に立ち返り、一丸となって足元を固め、また、スピード感をもって業務の改善を推し進めてゆく所存でございます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、その他施設など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社、飛島コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、その他施設に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、その他施設に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

(2) 人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮を行い、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出又は輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと又はその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制又は税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や各国における金融政策の影響等により国内景気を押下げる懸念が存在したものの、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましてはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、企業体質強化を図ってまいりました。また、当社グループとして永続的な成長を成し遂げ、そして、高度化かつ多様化する顧客のニーズに応えた物流サービスを提供できるように、近年においては日本の国内外を問わずネットワークの強化に努め、そのネットワークを最大限に活用できるよう営業活動を推進してまいりました。

こうした取り組みのなか、自動車を始めとした製造業の旺盛な生産活動に牽引され、生産設備に対する投資意欲が高まったことにより、設備機械、金属加工機並びに航空貨物を始めとした取扱貨物量全般が増加し、また、海外経済の回復に支えられ、海外子会社の取扱貨物量が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比18億87百万円増加（4.4%増）して、450億63百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比3億56百万円増加（2.9%増）して、126億72百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比15億30百万円増加（5.0%増）して、323億91百万円となりました。

b 経営成績

当連結会計年度の売上高は468億70百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は22億33百万円（同37.4%増）、経常利益は27億69百万円（同48.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億44百万円（同45.2%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ2億89百万円増加し、当連結会計年度末には72億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億44百万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益27億32百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、16億63百万円（前連結会計年度比639.8%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億15百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、10億48百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億69百万円及び長期借入金の返済による支出6億87百万円であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び見積りによって作成されております。具体的には、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比18億87百万円増加（4.4%増）して、450億63百万円となりました。流動資産は同42億百万円増加（0.3%増）して165億73百万円、固定資産は同18億44百万円増加（6.9%増）して284億89百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加1億89百万円、受取手形及び売掛金の増加6億35百万円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比7億56百万円増加（3.5%増）して223億17百万円となりました。

この増加の主な要因は、土地の増加12億42百万円によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比10億87百万円増加（21.6%増）して61億27百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期貸付金の増加7億70百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比3億56百万円増加（2.9%増）して、126億72百万円となりました。流動負債は同9億64百万円増加（15.2%増）して73億5百万円、固定負債は同6億7百万円減少（10.2%減）して53億67百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金の増加2億84百万円、短期借入金の増加3億1百万円及び未払法人税等の増加3億23百万円によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少6億92百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比15億30百万円増加（5.0%増）して、323億91百万円となりました。

株主資本のうち、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益の内部留保による増加などによって前期末比10億74百万円増加（4.0%増）して279億47百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前期末の1,208円08銭から1,266円78銭となりました。

b 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は468億70百万円となり、前連結会計年度に比して9.1%増となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料73億72百万円（前連結会計年度比0.9%減）、はしけ運送料1億44百万円（同4.8%減）、沿岸荷役料79億76百万円（同6.3%増）、倉庫料22億50百万円（同11.2%増）、海上運送料81億93百万円（同14.2%増）、陸上運送料61億3百万円（同10.0%増）、附帯作業料147億50百万円（同13.3%増）、手数料79百万円（同27.3%減）であります。

利益面におきましては、増収による影響により、営業利益は22億33百万円（前連結会計年度比37.4%増）、経常利益は27億69百万円（同48.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億44百万円（同45.2%増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は66円29銭、自己資本利益率は5.4%となりました。

また、当期予想に比べ売上高は1.9%増の468億70百万円、営業利益は14.5%増の22億33百万円、経常利益は13.1%増の27億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9.6%増の16億44百万円となりました。

c 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（キャッシュ・フロー）

キャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（財務政策）

当社グループは、資金運用については短期的な預金等によっております。また、顧客のニーズに応えるための国内、国外への設備投資に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

主に、短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

4 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は17億1千5百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・愛知県弥富市土地購入費用
- ・荷役・輸送機器

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	職員	作業員
金城事業所 東名港事業所等 港頭地区	名古屋市 港区	物流事業	480,201	203,620	1,282,308 (71,139)	4,860	1,970,991	47	68
西名港事業所 弥富事業所等 港頭地区他	愛知県 海部郡 飛島村他	物流事業	2,093,204	82,000	6,661,579 (150,579)	4,618	8,841,403	41	
セントレア支店	愛知県 常滑市	物流事業	167,090	1,514	610,024 (5,026)	3,064	781,695	16	
本社	名古屋市 港区	物流事業	2,009,720	36,085	661,702 (6,147)	29,856	2,737,366	201	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
株式会社コクサイ物 流	名古屋市港区 他	物流事業	211,828	154,074	773,574 (22,248)	24,767	1,164,245	137	

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
伊勢湾北方環境科技 (天津) 有限公司	中国・天津市	物流事業	227,991	29,804	—	883	258,679	8	
ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.	タイ・バンコク 他	物流事業	935,053	210,026	843,590 (76,405)	16,804	2,005,474	95	
PT. ISEWAN INDONESIA	インドネシア・ ブカシ県	物流事業	756,617	29,460	1,517,864 (87,950)	2,000	2,305,943	26	
ISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V	メキシコ・ アグアスカリ エンテス州	物流事業	586,795	60,352	32,875 (40,910)	9,484	689,508	10	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 伊勢湾北方環境科技(天津)有限公司は、平成29年11月9日の取締役会において、解散及び清算することを決議し、清算手続中であります。

3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借物件は次のとおりであります。

物件	所有者	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)	借用面積 (㎡)
港湾用地・上屋 (土地・建物)	名古屋港管理組合	物流事業	343,545	120,955
上屋・倉庫 (建物)	ワールド流通センター(株)他	物流事業	417,312	36,239

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	27,487,054	27,487,054	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月11日	187,434	27,487,054	34,112	2,046,941	34,075	1,374,650

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換(平成2年4月1日～平成3年3月11日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	8	78	23	1	2, 872	2, 991	—
所有株式数 (単元)	—	36, 149	66	116, 022	20, 888	1	101, 531	274, 657	21, 354
所有株式数 の割合(%)	—	13. 16	0. 02	42. 24	7. 61	0. 00	36. 97	100	—

(注) 自己株式1,562,116株は、「個人その他」に15,621単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株数となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	6,112	23.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,301	5.01
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,143	4.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	970	3.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	957	3.69
伊勢湾海運取引先持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	851	3.28
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	787	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	679	2.62
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.16
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	460	1.77
計	—	13,825	53.32

- (注) 1 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社所有の自己株式が1,562千株あります。
3 平成30年4月1日付けにて株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,562,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,903,600	259,036	—
単元未満株式	普通株式 21,354	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	259,036	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,562,100	—	1,562,100	5.68
計	—	1,562,100	—	1,562,100	5.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	48,194
当期間における取得自己株式	19	13,471

(注) 当期間における取得自己株式には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求に伴う売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	1, 562, 116	—	1, 562, 135	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22円（うち中間配当11円）の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	285	11.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	285	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	610	753	739	745	744
最低(円)	533	580	652	653	638

(注) 上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	680	686	710	744	742	733
最低(円)	650	666	673	701	680	694

(注) 上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率一％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊 藤 正	昭和11年3月6日生	昭和36年2月 昭和60年6月 昭和62年10月 昭和63年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成29年6月	清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社専務取締役 当社入社社長室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任） 五洋海運株式会社代表取締役社長 （現任） 株式会社コクサイ物流代表取締役 社長（現任）	(注) 4	122
代表取締役 社長		後 藤 正 三	昭和22年11月2日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年11月 平成23年4月 平成26年7月 平成26年10月 平成26年10月	当社入社 当社新日本製鐵事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 鉄鋼・新日本製鐵・輸入事業部・ 東海支店統括 当社代表取締役社長（現任） 台湾伊勢湾股份有限公司董事長 （現任） 伊勢湾（上海）国際貨運代理有限公司董事長（現任） ISEWAN DE MEXICO S. A. DE C. V取締役 役会長（現任）	(注) 4	102
専務取締役	新日鐵住金 事業部 鉄鋼事業部 現業管理部 東海支店 富山支店 統括	堀 崎 健 治	昭和29年9月18日生	昭和57年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成29年4月	当社入社 当社新日本製鐵事業部長 当社執行役員新日本製鐵事業部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 4	41
専務取締役	港運事業部 国際事業部 倉庫管理部 セントレア 支店 欧州ブロッ ク 台湾 統括	森 光 男	昭和29年7月10日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成29年4月	当社入社 当社部長 当社執行役員欧州担当 当社常務執行役員 ISEWAN EUROPE GmbH取締役社長 （現任） 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 4	37
専務取締役	輸入事業部 大阪支店 中国ブロッ ク 統括	高 見 昌 伸	昭和26年11月9日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年8月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社大阪支店支店長代理（部長） 当社執行役員輸入事業部長、中国 担当 当社常務執行役員 伊勢湾北方環境科技（天津）有限 公司董事長（現任） 伊勢湾（広州）国際貨運代理有限公司董事長（現任） ISEWAN (H. K.) LIMITED董事長 （現任） 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海運事業部 コンテナ事業部 統括	角 重 人	昭和31年6月1日生	平成24年9月 平成25年10月 平成27年10月 平成29年6月	当社入社 当社執行役員海運事業部長 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任）	(注) 4	10
常務取締役	総務部 経理部 内部統制室 AEO管理室 統括	高 橋 昭 彦	昭和35年2月4日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成30年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任）	(注) 5	34
取 締 役		富 田 英 治	昭和30年1月27日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年1月 平成21年7月 平成24年6月 平成27年7月	運輸省入省 〔現 国土交通省〕 国土交通省港湾局建設企画室長 人事院職員福祉局補償課長 国土交通省港湾局計画課長 中部地方整備局副局長 中部地方整備局長 当社取締役（現任） 一般財団法人国際臨海開発研究センター理事長（現任）	(注) 4	2
取 締 役		菅 野 孝 一	昭和34年2月26日生	昭和58年4月 平成9年5月 平成16年7月 平成25年6月 平成30年6月 平成30年6月	運輸省入省（自動車局） 〔現 国土交通省〕 北海道運輸局企画部長 中部運輸局企画振興部長 海上保安庁第五管区海上保安本部長 公益財団法人交通遺児等育成基金専務理事（現任） 当社取締役（現任）	(注) 5	0
常勤監査役		中 野 正 芳	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成30年6月	当社入社 当社経理部長代理 当社内部監査室室長（部長） 当社執行役員経理部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	22
監 査 役		水 野 聡	昭和27年8月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成22年4月 平成25年4月	弁護士登録 高須宏夫法律事務所入所 名古屋弁護士会副会長（平成12年度） 当社監査役（現任） みずの総合法律事務所開設 （現在に至る）	(注) 6	1
監 査 役		中 村 誠 一	昭和29年1月21日生	昭和53年10月 昭和57年9月 平成25年7月 平成26年3月 平成26年6月	監査法人丸の内会計事務所入所 〔現 有限責任監査法人トーマツ〕 公認会計士業務登録 公認会計士中村誠一事務所開設 （現在に至る） 当社仮監査役 当社監査役（現任）	(注) 6	3
計							407

(注) 1 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役富田英治、菅野孝一の両氏は、社外取締役であります。

3 監査役水野聡、中村誠一の両氏は、社外監査役であります。

4 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成30年6月28日開催の第95回定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成30年6月28日開催の第95回定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

常務執行役員は、国際事業部管掌・セントレア支店長 松波雄治、東京支店長・信越支店管掌 清瀬一義、新日鐵住金事業部管掌・東海支店長 松岡智明、鉄鋼事業部・富山支店管掌 浅見和男の4名、執行役員はアメ

リカ担当 カール・エバンス、国際事業部長 浅野清、現業管理部長 岡松保樹、大阪支店長 松岡憲生、港運事業部長 第一課担当 伊藤大、タイ担当 西賀徹、中国ブロック担当 酒井昭博、倉庫管理部長 赤尾和弘、コンテナ事業部長 鈴木淳也、港運事業部長 第二課担当 西部公人、経理部長 下条義裕の11名による、全執行役員15名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

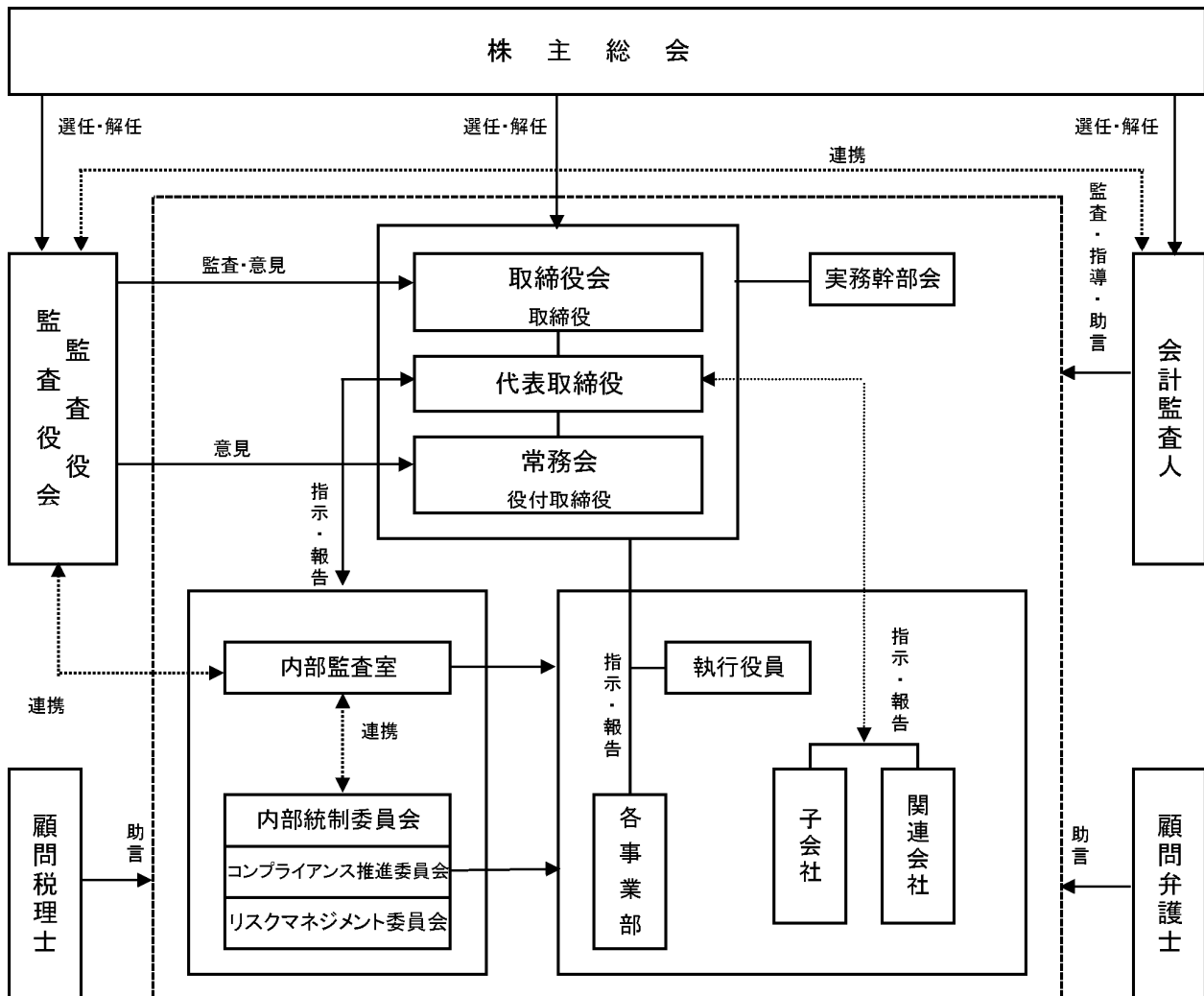
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

ロ. 企業統治の体制の概要



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の方々に対して安定した利益をもたらすことを最重要課題とし、権限と責任を明確にすることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の質の向上を図るためであります。

ニ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役9名、うち社外取締役2名、監査役会は監査役3名、うち社外監査役2名で構成されております。また、執行役員は15名であります。

取締役「意思決定・監督機能」と執行役員「業務執行業務」を明確に分離することにより、経営及び業務執行にかかわる、意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、経営組織の監督機能強化を図っております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会への出席はもとより、社内の重要な会議にも出席し、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

また、子会社である㈱コクサイ物流の経営上の意思決定、執行に関しても、当社代表取締役会長が代表取締役社長として、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。コンプライアンス規程第5条に役員及び従業員の義務を定め、この遵守を図り、また、社内イントラネットの掲示板においてコンプライアンスガイドブックを取締役及び従業員に対し掲示し、周知徹底を図ることとする。
- 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに通報窓口へ報告するものとし、通報処理責任者は速やかに常勤監査役に報告するものとする。

- c) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、公益通報者保護規程を定め、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とする。
- d) 監査役は当社の法令遵守体制及び公益通報者保護規程の運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- e) 内部監査を担当する部署として「内部監査室」を設置し、監査方針・監査計画・監査内容を定期的に取締役会並びに監査役会に報告する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む）することとし、法令及びその他関連規程に基づき保管期間を設け閲覧可能な状態を維持することとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a) リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスクマネジメント体制を構築している。不測の事態が発生した場合には同規程の定めにより設置している委員長、副委員長及び委員で構成するリスクマネジメント委員会が、関連委員会及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとする。
- b) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、以下のリスクを認識し、リスクマネジメント委員会がその把握と管理を行うこととする。
- ・会社の過失により取引先及びユーザーに多大なる損害を与えたとき
 - ・火災、地震、風水害等によって多大の損害を受けたとき
 - ・重大な労働災害を発生させたとき
 - ・営業上きわめて重要な情報が外部に流失、漏洩したとき
 - ・重要な取引先が倒産したとき
 - ・コンピュータ障害により営業上多大なる損害を顧客に与えたとき
 - ・不慮の事件・事故により相当数の従業員の生命又は健康が危機にさらされたとき
 - ・経営幹部が誘拐又は殺害されたとき
 - ・株式が買い占められたとき
 - ・不本意にして法律違反を犯し、その責任を問われたとき、もしくは行政処分を受けたとき
 - ・その他会社の存続に関わる重大な事案が発生したとき
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に会長、社長、専務、常務によって議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。
- b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、執行者あるいは執行部署を任命するものとする。
- 5) 当社及び子会社等（以下、併せて「グループ会社」という）から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) グループ会社における業務の適正を確保するための、グループ各社に内部統制責任者及び内部統制リーダーを置き、「内部統制室」と連携して、グループ全体の内部統制システムの整備及び維持を図ることとする。
- b) グループ会社の職務の適法性、企業倫理性及び財務報告の信頼性を確保するために、内部監査室が定期又は必要な時に内部監査を実施することとする。
- c) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
当社は、関係会社管理規程に従い、子会社が重要事項を行うときは関係書類の提出を求め、取締役会に報告することになっている。また、子会社の経営内容を把握するために、決算関係書類等の提出を求めることとしている。
なお、海外子会社については、月次の「業務報告書」を社長及び常勤監査役に提出するものとする。
- d) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その体制
当社は、関係会社管理規程を制定し、子会社が重要事項を行うときは取締役会に報告することになっている。また、グループ会社の事業及び業務の遂行を阻害する行為が子会社等にあると認めるときはリスクマネジメント規程に従い必要な措置を講じることが可能な体制としている。
- e) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の社長、取締役、ジェネラルマネージャー等は、当社の管理職以上の者が兼務し、当社の意思決定及び意思疎通が図られている。また、関係会社管理規程にある重要事項以外に関する決裁権限を委任することで意思決定の迅速化を図っている。
- f) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループ会社は、共通の経営理念を持ち、全従業員の意識向上の啓蒙を図っている。

また、コンプライアンスガイドブックにより、法令遵守の周知を図っている。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人（以下、「監査役スタッフ」という）に関する事項

監査役の職務を補助する者として監査役スタッフを配置するものとする。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの独立性を確保するため、監査役スタッフの任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。

8) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役スタッフに関し、監査役の職務を補助するに際しての監査役スタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとする。

9) 当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役等から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるができることとする。

当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役等から報告を受けた者が、監査役に報告すべき事項及び時期については、法定の事項に加え当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役は必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

10) 監査役への報告者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役からの報告の求めに従った監査役への報告者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益な取扱いを禁止している。また、取締役及び使用人が公益通報者保護規程に基づき自主的に常勤監査役へ報告した際も、不利益な取扱いがなされることを禁じている。

11) 監査費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部統制室、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図ることとする。また、監査役及び監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に会合を持ち意思の疎通を図ることとする。

13) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は「行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの活動を助長するような行為は行わない。また、これら勢力及び団体とトラブル等が発生した場合は企業をあげて立ち向かう旨を定めている。

また、反社会的勢力排除に向けて、下記の体制を整備・運用することとする。

a) 反社会的勢力対応の所管部署を総務部とし、社内対応における緊急報告・連絡体制の確立

b) 弁護士、警察、暴力追放対策機関との連携体制の確保

c) 所管警察署の指導協力を得て社員に対する教育・啓蒙の実施

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社定款に取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

（社外取締役の責任限定契約）

社外取締役は、会社法第423条第1項に定める責任において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、会社法第423条第1項に定める責任において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

ヘ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務全般に関する方針、手続などの妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況などについて社内及び子会社の業務活動に対して実効性のある監査活動を行っております。

監査役監査については、監査役監査規程に基づき、監査役は取締役会への出席及び意見陳述、業務調査として重要な決裁書類等の閲覧、子会社の調査等、実効的な監査を行っております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。なお、監査役中村誠一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ト. 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、四半期レビュー、期末決算、内部統制の監査を適宜受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 松井夏樹、増見彰則の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他13名であります。

チ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役について、当社との人的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の株式を富田英治氏は2,383株、水野聡氏は1,350株、中村誠一氏は3,377株、それぞれ所有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、名古屋証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にしております。取締役富田英治氏、菅野孝一氏、監査役水野聡氏、中村誠一氏については、名古屋証券取引所へ独立役員として届出ております。

社外取締役及び社外監査役は、外部的視点から客観的な立場として監査、助言等を行うことで透明性のある経営に役立てております。また、それぞれ経験、知識等を活かした専門的知見を有しており、当社の社外取締役及び社外監査役として適任であるとして選任しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役社長を補佐し代理代行する職位にある者を委員長とし、会長及び社長を除く常務取締役以上の役付役員を委員とするリスクマネジメント委員会を適宜開催し、リスク発生及びリスク発生時における対応に備えることとしております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	331,800	331,800	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	28,500	28,500	—	—	—	1
社外役員	20,150	20,150	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額4,000万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に基づいて、株主総会において決議いただいた報酬限度額内で決定するものであります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
73銘柄 3,413,868千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
DMG森精機株式会社	293,500	509,516	提携関係の強化の為
株式会社上組	300,000	288,600	提携関係の強化の為
富士機械製造株式会社	174,000	253,692	提携関係の強化の為
名港海運株式会社	150,000	162,750	提携関係の強化の為
新日鐵住金株式会社	55,129	141,406	提携関係の強化の為
株式会社名古屋銀行	31,039	124,466	取引関係の強化の為
阪和興業株式会社	155,687	123,148	提携関係の強化の為
オークマ株式会社	100,000	116,600	提携関係の強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	132,164	92,475	取引関係の強化の為
東邦瓦斯株式会社	110,250	86,766	提携関係の強化の為
住友重機械工業株式会社	110,386	85,659	提携関係の強化の為
トヨタ自動車株式会社	14,011	84,654	提携関係の強化の為
住友商事株式会社	39,948	59,822	提携関係の強化の為
株式会社愛知銀行	4,309	26,672	取引関係の強化の為
フィード・ワン株式会社	111,804	22,137	提携関係の強化の為
大同特殊鋼株式会社	41,514	22,085	提携関係の強化の為
岡谷鋼機株式会社	2,000	15,800	提携関係の強化の為
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	5,430	15,480	提携関係の強化の為
双日株式会社	48,797	13,614	提携関係の強化の為
エスビー食品株式会社	1,826	10,956	提携関係の強化の為
山陽特殊製鋼株式会社	17,592	10,396	提携関係の強化の為
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	4,622	8,821	提携関係の強化の為
伊藤忠商事株式会社	4,936	7,798	提携関係の強化の為
豊田通商株式会社	2,192	7,387	提携関係の強化の為
中部飼料株式会社	6,000	7,152	提携関係の強化の為
中部鋼鈑株式会社	10,000	6,490	提携関係の強化の為
NSユニテッド海運株式会社	22,500	5,400	提携関係の強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,408	4,868	取引関係の強化の為
株式会社アマダホールディングス	3,519	4,472	提携関係の強化の為
株式会社河合楽器製作所	1,625	3,791	提携関係の強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
DMG森精機株式会社	293,500	583,478	提携関係の強化の為
富士機械製造株式会社	174,000	362,616	提携関係の強化の為
株式会社上組	150,000	356,400	提携関係の強化の為
名港海運株式会社	150,000	175,500	提携関係の強化の為
阪和興業株式会社	33,176	148,629	提携関係の強化の為
新日鐵住金株式会社	60,722	141,878	提携関係の強化の為
オークマ株式会社	20,000	125,200	提携関係の強化の為
株式会社名古屋銀行	31,039	122,759	取引関係の強化の為
トヨタ自動車株式会社	14,011	95,625	提携関係の強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	132,164	92,118	取引関係の強化の為
住友重機械工業株式会社	22,721	91,682	提携関係の強化の為
東邦瓦斯株式会社	22,050	72,103	提携関係の強化の為
住友商事株式会社	39,948	71,546	提携関係の強化の為
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	5,430	25,032	提携関係の強化の為
フィード・ワン株式会社	111,804	24,149	提携関係の強化の為
岡谷鋼機株式会社	2,000	24,000	提携関係の強化の為
株式会社愛知銀行	4,309	23,096	取引関係の強化の為
大同特殊鋼株式会社	4,151	22,581	提携関係の強化の為
エスビー食品株式会社	1,826	21,108	提携関係の強化の為
双日株式会社	48,797	16,639	提携関係の強化の為
株式会社河合楽器製作所	3,947	13,975	提携関係の強化の為
中部飼料株式会社	6,000	12,948	提携関係の強化の為
伊藤忠商事株式会社	4,936	10,200	提携関係の強化の為
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	4,622	9,907	提携関係の強化の為
山陽特殊製鋼株式会社	3,518	9,393	提携関係の強化の為
中部鋼板株式会社	10,000	7,970	提携関係の強化の為
豊田通商株式会社	2,192	7,902	提携関係の強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,408	6,179	取引関係の強化の為
N S ユナイテッド海運株式会社	2,250	4,882	提携関係の強化の為
株式会社アマダホールディングス	3,519	4,546	提携関係の強化の為

(注) 平成30年4月1日付けにて富士機械製造株式会社は、株式会社F U J I に商号変更しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	12,595	16,365	108	—	12,867

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑧ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という。）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるISEWAN EUROPE GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbHに対して3,317千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるISEWAN EUROPE GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbHに対して3,263千円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務内容及び同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,841	7,315,624
受取手形及び売掛金	7,206,262	7,841,874
繰延税金資産	368,682	388,151
その他	1,859,907	1,059,375
貸倒引当金	△29,687	△31,304
流動資産合計	16,531,005	16,573,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,902,149	20,971,150
減価償却累計額	△12,353,420	△12,856,537
建物及び構築物（純額）	8,548,729	8,114,613
機械装置及び運搬具	※1 7,258,691	※1 7,362,909
減価償却累計額	△6,215,166	△6,413,213
機械装置及び運搬具（純額）	1,043,525	949,696
土地	11,587,927	12,830,485
リース資産	293,067	237,974
減価償却累計額	△158,601	△112,802
リース資産（純額）	134,465	125,171
建設仮勘定	8,214	55,004
その他	1,130,483	1,177,520
減価償却累計額	△892,429	△934,864
その他（純額）	238,054	242,656
有形固定資産合計	21,560,917	22,317,628
無形固定資産		
その他	44,400	44,493
無形固定資産合計	44,400	44,493
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,461,422	※2 3,880,306
出資金	※2 161,881	※2 161,881
長期貸付金	322,464	1,093,194
繰延税金資産	499,523	425,400
その他	672,259	643,213
貸倒引当金	△77,373	△76,215
投資その他の資産合計	5,040,176	6,127,780
固定資産合計	26,645,494	28,489,902
資産合計	43,176,500	45,063,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,281,295	3,565,746
短期借入金	61,396	363,060
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	53,472	48,353
未払法人税等	370,883	694,352
賞与引当金	792,248	834,638
その他	1,094,554	1,111,801
流動負債合計	6,340,934	7,305,036
固定負債		
長期借入金	2,134,578	1,441,932
リース債務	104,998	98,752
退職給付に係る負債	3,229,456	3,302,718
資産除去債務	208,714	213,584
その他	296,841	310,098
固定負債合計	5,974,589	5,367,087
負債合計	12,315,523	12,672,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	26,872,962	27,947,057
自己株式	△1,217,774	△1,217,822
株主資本合計	29,166,189	30,240,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,353	1,116,831
為替換算調整勘定	199,835	237,452
退職給付に係る調整累計額	△276,199	△170,207
その他の包括利益累計額合計	801,988	1,184,075
非支配株主持分	892,798	967,186
純資産合計	30,860,976	32,391,498
負債純資産合計	43,176,500	45,063,623

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,962,217	46,870,021
売上原価	33,596,719	36,689,584
売上総利益	9,365,498	10,180,436
販売費及び一般管理費		
役員報酬	455,000	471,850
給料及び賞与	3,659,767	3,780,701
退職給付費用	245,064	288,213
賞与引当金繰入額	467,840	493,070
減価償却費	262,237	256,744
その他	2,650,302	2,656,383
販売費及び一般管理費合計	7,740,212	7,946,962
営業利益	1,625,285	2,233,473
営業外収益		
受取利息	57,599	58,094
受取配当金	52,816	89,974
為替差益	—	107,128
持分法による投資利益	37,295	28,776
受取賃貸料	103,729	111,659
その他	117,995	170,357
営業外収益合計	369,437	565,990
営業外費用		
支払利息	16,009	13,922
為替差損	96,125	—
減価償却費	6,752	5,955
貸倒引当金繰入額	9,535	—
その他	2,465	9,606
営業外費用合計	130,889	29,484
経常利益	1,863,833	2,769,979
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,236	※1 3,452
投資有価証券売却益	1,249	4
関係会社株式売却益	46,639	—
特別利益合計	52,124	3,456
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 2,998
固定資産除却損	※3 2,959	※3 24,039
減損損失	※4 15,941	※4 13,831
投資有価証券評価損	4,249	—
出資金売却損	19,382	—
特別損失合計	42,532	40,869
税金等調整前当期純利益	1,873,426	2,732,566
法人税、住民税及び事業税	813,955	1,087,869
法人税等調整額	△73,604	△102,211
法人税等合計	740,350	985,657
当期純利益	1,133,075	1,746,908
非支配株主に帰属する当期純利益	681	102,463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,132,394	1,644,445

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,133,075	1,746,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,704	233,471
為替換算調整勘定	△479,148	42,312
退職給付に係る調整額	47,970	105,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,014	6,335
その他の包括利益合計	※ △88,487	※ 388,111
包括利益	1,044,587	2,135,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053,317	2,026,532
非支配株主に係る包括利益	△8,729	108,488

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,448	26,304,625	△1,248,761	28,566,253
当期変動額					
剰余金の配当			△568,997		△568,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,132,394		1,132,394
連結範囲の変動			4,940		4,940
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		611		31,007	31,619
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	611	568,337	30,986	599,935
当期末残高	2,046,941	1,464,060	26,872,962	△1,217,774	29,166,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	536,310	662,837	△324,170	874,977	881,937	30,323,168
当期変動額						
剰余金の配当						△568,997
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,132,394
連結範囲の変動						4,940
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						31,619
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	342,042	△463,001	47,970	△72,988	10,861	△62,127
当期変動額合計	342,042	△463,001	47,970	△72,988	10,861	537,808
当期末残高	878,353	199,835	△276,199	801,988	892,798	30,860,976

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	26,872,962	△1,217,774	29,166,189
当期変動額					
剰余金の配当			△570,350		△570,350
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,644,445		1,644,445
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,074,095	△48	1,074,046
当期末残高	2,046,941	1,464,060	27,947,057	△1,217,822	30,240,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	878,353	199,835	△276,199	801,988	892,798	30,860,976
当期変動額						
剰余金の配当						△570,350
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,644,445
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	238,478	37,616	105,992	382,086	74,388	456,475
当期変動額合計	238,478	37,616	105,992	382,086	74,388	1,530,521
当期末残高	1,116,831	237,452	△170,207	1,184,075	967,186	32,391,498

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,873,426	2,732,566
減価償却費	967,214	983,789
減損損失	15,941	13,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,998	42,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,032	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	199,099	270,088
受取利息及び受取配当金	△110,416	△148,068
支払利息	16,009	13,922
為替差損益 (△は益)	91,688	△103,841
持分法による投資損益 (△は益)	△37,295	△28,776
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,236	△453
有形固定資産除却損	2,959	24,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,461	△572,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	296,615	242,095
その他	363,954	96,890
小計	3,098,532	3,565,630
利息及び配当金の受取額	118,770	153,908
利息の支払額	△16,199	△13,493
法人税等の支払額	△1,043,595	△761,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,507	2,944,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,737	△167,627
定期預金の払戻による収入	214,899	267,230
有形固定資産の取得による支出	△374,797	△1,715,887
有形固定資産の売却による収入	11,952	16,057
投資有価証券の取得による支出	△111,705	△32,351
子会社株式の取得による支出	—	△22,597
関係会社出資金の売却による収入	199,517	—
貸付けによる支出	△95,000	—
貸付金の回収による収入	39,637	20,400
差入保証金の回収による収入	21,267	46,893
その他	60,138	△75,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,828	△1,663,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	301,664
長期借入金の返済による支出	△687,084	△687,084
自己株式の取得による支出	△21	△48
配当金の支払額	△568,844	△569,074
非支配株主への配当金の支払額	△31,000	△34,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,062	△59,605
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	83,717	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,295	△1,048,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171,008	56,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,374	289,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,365,889	6,927,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,128	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,927,392	※ 7,216,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社コクサイ物流、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司、
ISEWAN U.S.A. INC.、ISEWAN EUROPE GmbH、伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司、
ISEWAN (H.K.) LIMITED、PT. ISEWAN INDONESIA、伊勢湾(上海)国際貨運代理有限公司、
ISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V.、台湾伊勢湾股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 五洋海運株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 主要な非連結子会社はありません。

(関連会社) 天津北方伊勢湾国際運輸有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

ただし、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司、ISEWAN U.S.A. INC.、ISEWAN EUROPE GmbH、伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司、ISEWAN (H.K.) LIMITED、PT. ISEWAN INDONESIA、伊勢湾(上海)国際貨運代理有限公司、ISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V.、台湾伊勢湾股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置	8,110千円	8,110千円

※2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	370,892千円	419,183千円
出資金	160,221	160,221
計	531,113	579,404

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)ワールド流通センター	86,600 (86,600)	一千円 (一)
飛島コンテナ埠頭(株)※	6,967,292 (278,691)	6,328,464 (253,138)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)※	1,500,000 (187,500)	1,200,000 (150,000)
計	8,553,892 (552,791)	7,528,464 (403,138)

※飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

4 当座借越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座借越契約の総額	3,300,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	33,060	183,060
差引額	3,266,940	3,716,940

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,170千円	3,343千円
その他	65	108
計	4,236	3,452

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,998千円
計	—	2,998

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,815千円	22,834千円
機械装置及び運搬具	215	8
その他	929	1,196
計	2,959	24,039

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
タイ	倉庫施設	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については主に管理会計上の部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（15,941千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については主に管理会計上の部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（13,831千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	494,655千円	337,986千円
組替調整額	△2	△4
税効果調整前	494,652	337,982
税効果額	△150,948	△104,510
その他有価証券評価差額金	343,704	233,471
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△479,148	42,312
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△69,182	7,685
組替調整額	138,213	144,525
税効果調整前	69,031	152,211
税効果額	△21,061	△46,218
退職給付に係る調整額	47,970	105,992
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,014	6,335
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,014	6,335
その他の包括利益合計	△88,487	388,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式（注）	2,727,318	31	46,740	2,680,609
合計	2,727,318	31	46,740	2,680,609

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少46,740株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少46,740株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	285,175	11.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	利益剰余金	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	—	—	27,487,054
合計	27,487,054	—	—	27,487,054
自己株式				
普通株式 (注)	2,680,609	72	—	2,680,681
合計	2,680,609	72	—	2,680,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	285,175	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	285,174	利益剰余金	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,125,841千円	7,315,624千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△198,449	△99,168
現金及び現金同等物	6,927,392	7,216,455

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、有形固定資産（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	106,097	111,144
1年超	91,877	127,541
合計	197,975	238,686

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等によっております。また、顧客のニーズに応えるための国内、国外への設備投資に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高と連動しており、またその額は僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金には主に運転資金、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握する方法により管理しております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,125,841	7,125,841	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,206,262	7,206,262	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,358,282	2,358,282	—
資産計	16,690,386	16,690,386	—
(1) 買掛金	3,281,295	3,281,295	—
(2) 短期借入金	61,396	61,396	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084	—
(4) 長期借入金	2,134,578	2,143,299	8,720
負債計	6,164,354	6,173,075	8,720

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,315,624	7,315,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,841,874	7,841,874	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,728,615	2,728,615	—
資産計	17,886,113	17,886,113	—
(1) 買掛金	3,565,746	3,565,746	—
(2) 短期借入金	363,060	363,060	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084	—
(4) 長期借入金	1,441,932	1,451,906	9,974
負債計	6,057,823	6,067,797	9,974

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、その他有価証券の内容については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,103,139	1,151,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,095,387	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,206,262	—	—	—
合計	14,301,649	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,289,748	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,841,874	—	—	—
合計	15,131,622	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	61,396	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	687,084	687,084	685,845	579,296	14,027	168,326
合計	748,480	687,084	685,845	579,296	14,027	168,326

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	363,060	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	687,084	685,474	578,925	13,656	13,656	150,220
合計	1,050,144	685,474	578,925	13,656	13,656	150,220

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,043,009	823,895	1,219,114
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,043,009	823,895	1,219,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,272	350,082	△34,809
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,272	350,082	△34,809
合計		2,358,282	1,173,977	1,184,305

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,705,519	1,175,328	1,530,191
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,705,519	1,175,328	1,530,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,096	31,000	△7,904
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,096	31,000	△7,904
合計		2,728,615	1,206,328	1,522,287

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	46,863	1,249	—
合計	46,863	1,249	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4	4	—
合計	4	4	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

その他有価証券について4,249千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度もしくは確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,641,649千円	3,770,986千円
勤務費用	226,055	286,517
利息費用	14,864	15,317
数理計算上の差異の発生額	63,899	△12,558
退職給付の支払額	△164,762	△151,530
その他	△10,719	△44,614
退職給付債務の期末残高	3,770,986	3,864,118

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	531,541千円	541,530千円
期待運用収益	10,630	10,830
数理計算上の差異の発生額	△5,282	△4,872
事業主からの拠出額	38,445	42,287
退職給付の支払額	△33,805	△28,376
年金資産の期末残高	541,530	561,399

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	742,951千円	751,710千円
年金資産	△541,530	△561,399
	201,420	190,311
非積立型制度の退職給付債務	3,028,035	3,112,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,229,456	3,302,718
退職給付に係る負債	3,229,456	3,302,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,229,456	3,302,718

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	226,055千円	286,517千円
利息費用	14,864	15,317
期待運用収益	△10,630	△10,830
数理計算上の差異の費用処理額	138,385	144,525
過去勤務費用の費用処理額	△172	—
確定給付制度に係る退職給付費用	368,502	435,530

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	172千円	—千円
数理計算上の差異	△69,203	△152,211
合 計	△69,031	△152,211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	397,467	245,255
合 計	397,467	245,255

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

当社の年金資産は全て、生命保険会社による一般勘定であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険会社による一般勘定からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%～0.5%	0.4%～0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.5%～2.6%	2.5%～2.6%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,211千円、当連結会計年度7,740千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	246,348千円	257,644千円
退職給付に係る負債	1,037,880	1,066,593
未払役員退職慰労金	35,556	28,624
未払事業税	33,570	45,629
未払事業所税	5,700	5,621
貸倒引当金	31,462	29,412
投資有価証券評価損	59,425	59,599
会員権評価損	20,928	21,386
資産除去債務	65,940	65,357
減損損失	31,172	34,150
連結会社間内部利益消去	15,847	15,847
その他	340,300	389,344
繰延税金資産小計	1,924,132	2,019,211
評価性引当額	△388,117	△449,680
繰延税金資産合計	1,536,015	1,569,531
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△321,705	△426,216
固定資産圧縮積立金	△304,390	△290,674
特別償却準備金	△12,836	△9,633
その他	△41,981	△35,748
繰延税金負債合計	△680,914	△762,272
繰延税金資産の純額	855,100	807,258

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	368,682千円	388,151千円
固定資産 — 繰延税金資産	499,523	425,400
固定負債 — その他	△13,105	△6,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	30.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12	△0.22
評価性引当額の増減(△減少)	8.16	2.24
連結子会社の税率差異	1.78	1.02
外国税額控除	△1.96	△0.24
連結子会社の留保利益	△1.81	0.20
税率変更による影響	0.03	△0.07
その他	0.23	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.52	36.07

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として港湾地区における公有地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から48年～79年と見積り、割引率は2.30%～2.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	211,198千円	216,128千円
時の経過による調整額	4,929	5,001
資産除去債務の履行による減少額	—	△7,544
期末残高	216,128	213,584

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
37,242,543	5,719,673	42,962,217

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,065,737	4,707,922	787,256	21,560,917

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
40,352,946	6,517,074	46,870,021

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,919,310	4,656,298	742,019	22,317,628

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要 株主	五洋海運㈱	名古屋市 港区	50,000	船舶 代理店業 海運貨物 取扱業	(所有) 14.8 〔24.6〕 (被所有) 23.6	事務所等の 賃貸 役員の兼任	賃貸料	53,911	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要 株主	五洋海運㈱	名古屋市 港区	50,000	船舶 代理店業 海運貨物 取扱業	(所有) 14.8 〔24.6〕 (被所有) 23.6	事務所等の 賃貸 役員の兼任	賃貸料	54,824	未収入金	1,101

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	五洋海運㈱	名古屋市 港区	50,000	船舶 代理店業 海運貨物 取扱業	(所有) 14.8 〔24.6〕 (被所有) 23.6	事務所等の 賃貸 役員の兼任	賃貸料	(注) 2	(注) 2	(注) 2

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	五洋海運㈱	名古屋市 港区	50,000	船舶 代理店業 海運貨物 取扱業	(所有) 14.8 〔24.6〕 (被所有) 23.6	事務所等の 賃貸 役員の兼任	賃貸料	(注) 2	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額・科目・期末残高については(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等に記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・事務所等の賃貸料金については、総原価を検討して賃借会社との協議により決定しております。

4. 議決権等の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5. 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.08円	1,266.78円
1株当たり当期純利益金額	45.67円	66.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,860,976	32,391,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	892,798	967,186
(うち非支配株主持分)	(892,798)	(967,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,968,178	31,424,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	24,806	24,806

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,132,394	1,644,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,132,394	1,644,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,797	24,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,396	363,060	0.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	687,084	687,084	0.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	53,472	48,353	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,134,578	1,441,932	0.28	平成31年～45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,998	98,752	—	平成31年～38年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,041,530	2,639,182	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	685,474	578,925	13,656	13,656
リース債務	45,498	29,190	14,555	4,036

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,011,820	22,649,172	34,590,215	46,870,021
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	555,844	1,224,203	2,002,176	2,732,566
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	339,378	741,160	1,214,995	1,644,445
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.68	29.88	48.98	66.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.68	16.20	19.10	17.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,081,632	4,328,523
受取手形	454,636	462,319
売掛金	※1 6,001,841	※1 6,700,408
前払費用	150,184	178,661
繰延税金資産	315,506	341,969
その他	※1 1,672,927	※1 975,247
貸倒引当金	△20,079	△16,675
流動資産合計	12,656,650	12,970,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,497,768	5,180,404
構築物	210,745	185,266
機械及び装置	※2 397,054	※2 368,349
船舶	948	708
車両運搬具	154,620	96,540
工具、器具及び備品	135,198	115,458
土地	8,417,735	9,662,580
リース資産	87,436	75,469
建設仮勘定	—	55,004
有形固定資産合計	14,901,507	15,739,782
無形固定資産		
その他	30,070	29,959
無形固定資産合計	30,070	29,959
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063,703	3,430,234
関係会社株式	3,889,481	3,889,481
出資金	1,360	1,360
関係会社出資金	1,498,927	1,498,927
長期貸付金	207,564	979,164
関係会社長期貸付金	2,300,000	2,211,500
破産更生債権等	47,073	44,298
長期前払費用	38,569	30,752
繰延税金資産	331,475	296,009
差入保証金	333,562	298,680
会員権	82,910	90,710
貸倒引当金	△65,243	△63,073
投資その他の資産合計	11,729,384	12,708,045
固定資産合計	26,660,962	28,477,788
資産合計	39,317,613	41,448,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,967,048	※1 3,418,137
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	599,988	599,988
リース債務	39,623	30,124
未払金	271,999	308,215
未払費用	236,641	242,362
未払法人税等	214,782	636,855
預り金	192,019	198,555
賞与引当金	700,000	735,000
その他	92,518	75,019
流動負債合計	5,314,621	6,544,258
固定負債		
長期借入金	1,750,025	1,150,037
リース債務	57,509	53,873
退職給付引当金	2,704,761	2,850,319
資産除去債務	208,714	213,584
長期未払金	237,312	257,474
その他	1,970	1,970
固定負債合計	4,960,292	4,527,258
負債合計	10,274,913	11,071,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金	1,374,650	1,374,650
その他資本剰余金	25	25
資本剰余金合計	1,374,676	1,374,676
利益剰余金		
利益準備金	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	693,108	659,437
特別償却準備金	29,214	21,908
別途積立金	20,760,000	21,260,000
繰越利益剰余金	3,580,600	4,224,555
利益剰余金合計	25,574,658	26,677,637
自己株式	△808,505	△808,553
株主資本合計	28,187,770	29,290,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854,928	1,086,023
評価・換算差額等合計	854,928	1,086,023
純資産合計	29,042,699	30,376,724
負債純資産合計	39,317,613	41,448,242

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 38,064,935	※1 41,277,888
売上原価	※1 30,943,323	※1 33,503,383
売上総利益	7,121,612	7,774,504
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,702,901	※1, ※2 5,804,017
営業利益	1,418,710	1,970,486
営業外収益		
受取利息	※1 51,557	※1 55,935
受取配当金	※1 261,625	※1 184,636
為替差益	—	32,173
受取賃貸料	※1 128,433	※1 136,227
その他	※1 90,112	※1 117,259
営業外収益合計	531,728	526,232
営業外費用		
支払利息	5,062	5,137
為替差損	60,828	—
減価償却費	6,752	5,955
貸倒引当金繰入額	9,535	—
その他	—	3,587
営業外費用合計	82,180	14,680
経常利益	1,868,258	2,482,038
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,956	※3 795
投資有価証券売却益	65	4
関係会社株式売却益	46,639	—
特別利益合計	48,661	800
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2,978
固定資産除却損	※5 2,786	※5 22,955
減損損失	—	13,831
投資有価証券評価損	4,249	—
関係会社株式評価損	278,289	—
出資金売却損	19,382	—
特別損失合計	304,707	39,765
税引前当期純利益	1,612,211	2,443,074
法人税、住民税及び事業税	557,000	864,000
法人税等調整額	△9,457	△94,254
法人税等合計	547,542	769,745
当期純利益	1,064,668	1,673,328

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	3,038,938	9.8	3,093,721	9.2
下払作業費	21,600,322	69.8	24,008,632	71.7
諸賃借費	1,562,402	5.0	1,592,725	4.8
減価償却費	408,759	1.3	393,960	1.2
その他	4,332,900	14.0	4,414,344	13.2
合計	30,943,323	100.0	33,503,383	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	2,046,941	1,374,650	25	1,374,676	511,735	726,987	36,468	19,960,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						55		
固定資産圧縮積立金の取崩						△33,934		
特別償却準備金の積立							28	
特別償却準備金の取崩							△7,282	
別途積立金の積立								800,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△33,879	△7,254	800,000
当期末残高	2,046,941	1,374,650	25	1,374,676	511,735	693,108	29,214	20,760,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,845,149	25,080,340	△808,484	27,693,473	512,383	512,383	28,205,857
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△55	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	33,934	—		—			—
特別償却準備金の積立	△28	—		—			—
特別償却準備金の取崩	7,282	—		—			—
別途積立金の積立	△800,000	—		—			—
剰余金の配当	△570,350	△570,350		△570,350			△570,350
当期純利益	1,064,668	1,064,668		1,064,668			1,064,668
自己株式の取得			△21	△21			△21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					342,545	342,545	342,545
当期変動額合計	△264,548	494,317	△21	494,296	342,545	342,545	836,842
当期末残高	3,580,600	25,574,658	△808,505	28,187,770	854,928	854,928	29,042,699

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	2,046,941	1,374,650	25	1,374,676	511,735	693,108	29,214	20,760,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						△33,671		
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩							△7,305	
別途積立金の積立								500,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△33,671	△7,305	500,000
当期末残高	2,046,941	1,374,650	25	1,374,676	511,735	659,437	21,908	21,260,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,580,600	25,574,658	△808,505	28,187,770	854,928	854,928	29,042,699
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	33,671	—		—			—
特別償却準備金の積立				—			—
特別償却準備金の取崩	7,305	—		—			—
別途積立金の積立	△500,000	—		—			—
剰余金の配当	△570,350	△570,350		△570,350			△570,350
当期純利益	1,673,328	1,673,328		1,673,328			1,673,328
自己株式の取得			△48	△48			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					231,094	231,094	231,094
当期変動額合計	643,955	1,102,978	△48	1,102,930	231,094	231,094	1,334,024
当期末残高	4,224,555	26,677,637	△808,553	29,290,700	1,086,023	1,086,023	30,376,724

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 7～17年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、その見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	980,863千円	1,305,576千円
短期金銭債務	636,008	710,989

※2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	8,110千円	8,110千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。
なお、()内は当社負担分であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ワールド流通センター	86,600 (86,600)	一千円 (一)
飛島コンテナ埠頭(株)※	6,967,292 (278,691)	6,328,464 (253,138)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)※	1,500,000 (187,500)	1,200,000 (150,000)
計	8,553,892 (552,791)	7,528,464 (403,138)

※飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

4 当座借越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越契約の総額	2,700,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	—	150,000
差引額	2,700,000	3,150,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引	営業収益	3,409,175千円	4,004,063千円
	営業費用	6,801,959	7,640,483
営業取引以外の取引		327,238	232,969

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	2,701,807千円	2,752,834千円
退職給付費用	220,681	232,989
賞与引当金繰入額	418,560	441,750
福利厚生費	569,454	577,276
減価償却費	211,895	200,486

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	—千円	689千円
車両運搬具	1,956	—
工具、器具及び備品	—	106
計	1,956	795

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	—千円	2,978千円
計	—	2,978

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	409千円	22,667千円
構築物	1,405	166
機械及び装置	215	8
工具、器具及び備品	755	111
計	2,786	22,955

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,882,331千円、関連会社株式7,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,882,331千円、関連会社株式7,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	214,900千円	223,954千円
退職給付引当金	866,264	919,269
未払役員退職慰労金	31,519	24,577
未払事業税	22,059	41,227
未払事業所税	5,700	5,621
貸倒引当金	26,032	24,403
投資有価証券評価損	57,533	57,703
関係会社株式評価損	84,906	85,156
会員権評価損	18,265	18,502
資産除去債務	65,940	65,357
減損損失	23,524	26,308
その他	99,558	100,198
繰延税金資産小計	1,516,204	1,592,281
評価性引当額	△219,626	△218,770
繰延税金資産合計	1,296,578	1,373,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△320,573	△423,830
固定資産圧縮積立金	△304,390	△290,674
特別償却準備金	△12,836	△9,633
その他	△11,795	△11,393
繰延税金負債合計	△649,596	△735,531
繰延税金資産の純額	646,982	637,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	30.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	1.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.94	△1.57
住民税均等割等	0.68	0.47
評価性引当額の増減(△減少)	4.54	△0.06
税率変更による影響	0.03	△0.08
その他	△0.51	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.96	31.51

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	15,385,198	15,980	64,066 (12,952)	15,337,112	10,156,708	316,812	5,180,404
構築物	1,898,566	9,953	10,323 (879)	1,898,196	1,712,929	34,384	185,266
機械及び装置	3,831,905	58,098	36,269	3,853,733	3,485,383	86,699	368,349
船舶	21,639	—	—	21,639	20,931	240	708
車両運搬具	1,364,385	32,572	30,554	1,366,402	1,269,862	76,774	96,540
工具、器具及び 備品	731,949	7,659	16,155	723,454	607,996	27,219	115,458
土地	8,417,735	1,244,845	—	9,662,580	—	—	9,662,580
リース資産	207,387	28,850	93,642	142,595	67,125	40,817	75,469
建設仮勘定	—	55,004	—	55,004	—	—	55,004
有形固定資産計	31,858,767	1,452,963	251,011 (13,831)	33,060,719	17,320,937	582,947	15,739,782
無形固定資産	142,058	26,634	10,365	158,327	128,368	16,380	29,959

- (注) 1. 土地の当期増加額は、弥富多目的ヤード 1,244,845千円であります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,323	19,249	24,823	79,749
賞与引当金	700,000	735,000	700,000	735,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.isewan.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 定款第8条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成29年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第95期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月14日
東海財務局長に提出。 |
| | | (第95期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
東海財務局長に提出。 |
| | | (第95期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2の規定に基づくもの | | 平成29年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
の規定に基づくもの | | 平成29年11月9日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢湾海運株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊勢湾海運株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見 彰則	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。